

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進	No.	28				
具体的な取組項目(小項目)	3 地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供	担当課	市民協働課● 中央公民館				
改革実施項目名称(細項目)	地域活動の担い手を育む仕組みづくり(住民自治を担う人材の育成、ノウハウ蓄積)						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成21年度より地域団体と連携し地域活動を担う人材育成に取り組むとともに、平成23年度より地域のつなぎ役(コミュニティ・コーディネーター)の育成に取り組んでいる。 地域事情に精通し、情報収集や課題の把握、解決に向けた助言等を行うことができる人材の発掘・育成を目指している。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・地域と連携した人材育成事業により、まちづくり・人づくりの意識が高まるとともに、つなぎ役によりネットワークが形成され、主体的な地域活動の継続性が図られる。						
	≪事業の最終目標≫ ・人材育成やまちづくりセンター整備により、住民自治に関する知識や技術を持つ人材を増やし、拠点性をもった自主的な地域づくりを実現させる。						
取組の内容	・コミュニティ・コーディネーター育成講座を全ての区で継続実施するとともに、講座参加者の地域活動を支援する。 ・各地区において、育成された人材とコミ協等が話し合う場(ワークショップ)を設ける。 ・「まちづくりセンター」において、育成された人材が活動できるよう、センターとの関連を整理する。						
改革実施概要	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降	
	取組工程 (具体的な内容)	計画	実績	計画	実績		
指標	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)	930(見込み)	1,090	1,152	1,250	1,345	継続実施
	まちづくりセンター数	37(見込み)	42	43	50	48	継続して拡充

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	・コミュニティコーディネーター育成講座を4区で実施。 ・上半期に開設したまちづくりセンターはないが、近日中に3箇所が運営開始となる。	進捗に遅れあり	・コミュニティコーディネーター育成講座を3区で実施。 ・上半期に開設したまちづくりセンターは1箇所。更に近日中に4箇所が運営開始となる。	進捗に遅れあり

※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価		・継続した相談により、拠点性や活動強化の重要性が地域に浸透し、まちづくりセンター設置数については目標を達成した。しかし、区によって設置数に差が出た。 ・コミュニティ・コーディネーター育成講座受講生からサークルが結成され、地域での実践活動を開始した。	B	・まちづくりセンター整備に向け地域と相談を実施したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。 ・コミュニティ・コーディネーター育成講座受講生のグループが、地域活性化のための活動を進めている。	C
	課題、今後の方針、改善事項など		・引き続き、合意の取れた地域から整備していくが、各区の設置数の格差を解消し、全市的に拠点性を向上させる必要がある。 ・各区で育成講座を継続するとともに、受講者へのフォローアップと実践活動をしているグループへの支援が必要。		・引き続き、合意の取れた地域から整備していくが、各区の設置数の格差を解消し、全市的に拠点性を向上させる必要がある。 ・各区で育成講座を継続するとともに、実践活動への支援が必要。	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価			平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		・まちづくりセンターは区によって、整備進捗状況に差が生じており、全市的な拠点性向上のため、今後も地域との相談が重要である。 ・講座受講生のグループによる地域商店街や公園利用の活性化への活動が始まっているが、今後の継続的な活動を行うための支援が必要。	C	地域づくりの拠点として、まちづくりセンターの整備・機能を充実を促進させる。また、地域活動を担う人材の発掘、育成する講座を開催していくとともに、継続的な活動が行えるよう支援をしていく。	
	課題、今後の方針、改善事項など		・まちづくりセンター整備は進捗しているが、区ごとの設置数の格差解消が課題である。全市的な拠点性向上のために、地域の声を聞きながら、整備を進めていく。 ・受講生の活動場所の確保や支援方法を広げていく必要がある。人材の発掘、育成や地域活動への支援について、地域団体と協働しながら開催していく。			

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進	No.	28
具体的な取組項目(小項目)	3 地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供	担当課	市民協働課● 中央公民館
改革実施項目名称(細項目)	地域活動の担い手を育む仕組みづくり(住民自治を担う人材の育成、ノウハウ蓄積)		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成21年度より地域団体と連携し地域活動を担う人材育成に取り組むとともに、平成23年度より地域のつなぎ役(コミュニティ・コーディネーター)の育成に取り組んでいる。 地域事情に精通し、情報収集や課題の把握、解決に向けた助言等を行うことができる人材の発掘・育成を目指している。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・地域と連携した人材育成事業により、まちづくり・人づくりの意識が高まるとともに、つなぎ役によりネットワークが形成され、主体的な地域活動の継続性が図られる。		
	≪事業の最終目標≫ ・人材育成やまちづくりセンター整備により、住民自治に関する知識や技術を持つ人材を増やし、拠点性をもった自主的な地域づくりを実現させる。		
取組の内容	・コミュニティ・コーディネーター育成講座を全ての区で継続実施するとともに、講座参加者の地域活動を支援する。 ・各地区において、育成された人材とコミ協等が話し合う場(ワークショップ)を設ける。 ・「まちづくりセンター」において、育成された人材が活動できるよう、センターとの関連を整理する。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・コミュニティ・コーディネーター育成講座の実施及び活動支援	・コミュニティ・コーディネーター育成講座の実施及び活動支援 ・ワークショップの実施 ・人材とまちづくりセンターとの関連整理	・地域の実情を踏まえ、全市的に6箇所のまちづくりセンターを整備。 ・全区でコミュニティ・コーディネーター育成講座を開催。	・コミュニティ・コーディネーター育成講座の実施及び活動支援 ・ワークショップの実施 ・人材とまちづくりセンターとの関連整理	・地域の実情を踏まえ、西蒲区に1箇所のまちづくりセンターを整備。 ・コミュニティ・コーディネーター育成講座を開催。	・コミュニティ・コーディネーター育成講座及び活動支援の継続 ・ワークショップの実施 ・人材とまちづくりセンターとの関連整理
指標	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)	930(見込み)	1,410	1,454	1,570	1,671	継続実施
	まちづくりセンター数	37(見込み)	58	54	66	55	継続して拡充

(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4~9月)	コミュニティ・コーディネーター養成講座を3区で開催して、人材育成に取り組んだ。上半期に新規開設したまちづくりセンターはないが、次年度開設に向けた工事や、既存のまちづくりセンターの移転にかかる看板設置を行っている。	進捗に遅れあり	上半期に新規開設したまちづくりセンターはないが、引き続き地域と相談を行っていく。コミュニティ・コーディネーター養成講座を2区で開催して、人材育成に取り組むとともに地域活動の支援を行った。	進捗に遅れあり

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度		
年度評価	取組工程、指標に対する評価		・まちづくりセンターについて、整備に向け地域と相談したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。 ・講座受講生が、子ども食堂を開設など実践に向けた活動を開始している。	C	・まちづくりセンターについて、整備に向け地域と相談したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。 ・育成講座は7区での実施となったが、未実施の区では受講生による自主グループ活動支援を行った。	C
	課題、今後の方針、改善事項など		・地域の拠点化支援のあり方について、引き続き検討していく。 ・育成講座の継続実施と、受講生へのフォローアップと活動への支援が必要。		・地域の拠点化支援のあり方について、引き続き検討していく。 ・育成講座を継続実施し、地域の実情にあわせた講座の開催方法を検討していく。	

		計画期間の評価		平成31年度以降	
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		・まちづくりセンターは区によって、整備進捗状況に差が生じており、全市的な拠点性向上のため、今後も地域との相談が重要である。 ・県立高校と連携することによって、次世代を担う高校生を対象とした講座を実施し、地域課題を把握するところから解決方法の検討へのプロセスを学び実践した。また、次年度以降の育成へつなげる講座を開催し、受講生の意識向上を図った。	C	地域づくりの拠点として、まちづくりセンターの整備・機能を充実を促進させる。また、地域活動を担う人材の発掘、育成する講座を開催していくとともに、継続的な活動が行えるよう具体的な支援方法を示していく。
	課題、今後の方針、改善事項など		・まちづくりセンター整備は進捗しているが、区ごとの設置数の格差解消が課題である。全市的な拠点性向上のために、地域の声を聞きながら、整備を進めていく。 ・受講生の活動場所の確保や支援方法を広げていく必要がある。人材の発掘、育成や地域活動への支援について、地域団体と協働しながら開催していく。		